

特集「持続可能な未来社会を創るデジタルコモンズ」の 発行に寄せて

永 島 直 史

私たちは今、環境、社会、経済のあらゆる側面において「持続可能性」が問われる時代に立っている。この課題に対し、単独の企業や行政、個人だけで応えることの難しさは、誰もが認識しているところである。だからこそ、企業、大学、研究機関、行政、そして生活者を含む多様な主体が価値観を共有し、連携と共創によって新たな解決策を生み出していく「ビジネスエコシステム」の形成が強く求められている。

こうした連携のあり方として「オープンイノベーション 2.0」の重要性は、既に10年以上にわたって様々な場で語られてきた。しかしながら、「創発的な協働」——すなわち、多様な参加者がそれぞれ異なる立場・経験・価値観・アセット等を持ち寄り、意味や方向性を共に構築していくプロセス——を通じた知の創造、その推進・拡大、そして新たな知を含めた関係性の再編へと至る取り組みには、いまだ十分に踏み込めていないという課題がある。

BIPROGYは、こうした課題に早くから向き合ってきた。10年以上にわたり、多くの試行錯誤を重ねながら、さまざまなステークホルダーが集う共創の場を構築し、その中で創発的な対話と実践を促す仕組みの設計に挑戦してきた。そしてその延長線上に、2021年、Vision2030として「デジタルコモンズを、誰もが幸せに暮らせる社会づくりを推進する仕組みに育てていく」ことを掲げた。社名を“BIPROGY”と改めることも発表したこの年を起点に、私たちは社会との「信頼」を軸に、開かれた共創と創発のための新たな協働の仕組みを、これまでの取り組みを踏まえて現経営方針（2024-2026）のもとで一層深化させ、未来に向けて積極的に推し進めている。

BIPROGYが提唱する「デジタルコモンズ」は、単なるデータや技術の共有を超え、意味づけ・関係性の再構築といった価値創造のプロセスを支える共創基盤と捉えるべきものである。それはまた、60年以上にわたって私たちが事業・技術の両面で培ってきた「お客様、そして社会からの信頼」にも根ざしている。私たちは、「デジタルコモンズ」を、オープンイノベーションを深化・拡張させるための「場」と「仕組み」、そして社会課題の解決に向けた「機会」として提示していく。そこには、「光を掛け合わせ、希望ある未来に導く」という“BIPROGY”の社名への思い——多様なステークホルダーのアセットと想いを、つなぎ、重ね、社会価値に昇華させていく意志——が込められている。

この「デジタルコモンズ」の実装は、単なるITインフラの整備ではない。それは、個の自由と市場効率を優先し過ぎた結果として生じた様々な分断と、共有資源や共創的な知の希薄化といった、20世紀的な新自由主義の限界を乗り越えるための取り組みである。同時に、分散したままでも緩やかに結び合う社会的連携を再構築する「仕組みの再発明」、すなわち次なる「社会システムのビジョン」でもある。BIPROGYはこの挑戦を単なる理想論にとどめず、これまでの大規模システム開発で培った複雑性の制御・最適化の知見、業界横断の業務知識、社

会システム理論などの学際的知見を生かし、具体的な実践へと昇華させようとしている。

本特集では、BIPROGYが描く「デジタルコモンズ」の構想を2部構成で共有する。まず第1弾となる本号では、デジタルコモンズの基本的な概念や提供価値を理論的に整理するとともに、共創の場づくり、コミュニケーション支援、エネルギー資源管理、データセキュリティ、サイバーレジリエンスなどの事例を通じて、そのイメージを提示する。そして第2弾でも、引き続き具体的な事例を提示しながら、技術的な設計思想、機能要件にも踏み込むことで、更にデジタルコモンズの理解を深めていく予定である。

本特集が、読者の皆さまと共に新たな協力の形を考える契機となり、未来社会に向けて「共に在ることの仕組み」を再設計していくための一助となれば幸いである。

(常務執行役員／CMO)